

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.1

名前

得点

/9

**問1** アメリカ独立革命の期に採択された宣言のうち、すべての人間が生まれながらにして自由・独立であり、財産の取得や幸福・安全の追求といった生来の権利を持つことを明記し、のちのアメリカ独立宣言やフランス人権宣言に強い影響を与えた、世界初の成文化された人権宣言は何か。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. バージニア権利章典      2. フランス人権宣言      3. ワイマール憲法      4. アメリカ独立宣言

**問2** 日本の裁判制度において、国や地方公共団体などの行政機関が行った処分を取り消しや無効を求めるなど、公法上の法律関係に関する紛争を解決するために提起される訴訟を何というか。最高裁判所は、民事訴訟や刑事訴訟と同様に、この訴訟についても最終的な判断を下す権限を持つ。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. 刑事訴訟      2. 行政訴訟      3. 住民訴訟      4. 民事訴訟

**問3** 日本国憲法第26条第2項の無償の範囲をめぐる判例では、授業料以外の費用は憲法上の無償の範囲に含まれないとされたが、その後、国の法律に基づいて、全国の小・中学校の児童・生徒に無償で配布されることとなったものは何か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 通学具      2. 教科書      3. 学用品      4. 副読本

**問4** 日本国憲法第89条は、公金を宗教上の組織や団体のために支出することを禁じている。しかし、歴史的価値の高い寺社の社殿や仏像などの修復・維持に対しては、国や自治体から補助金などの公的資金が交付されている。このような公的支援は、文化財保護という世俗的な目的のために行われるものであり、国家が特定の宗教を援助・助長しないとする憲法上の何という原則に反しないと解釈されているか。 (2008年 全国公立入試 類似)

1. 罪刑法定主義      2. 平和主義原則      3. 政教分離原則      4. 国民主権原則

**問5** 日本国憲法第69条の規定に基づき、衆議院で不信任の決議案が可決された場合、10日以内に衆議院の解散を行わないときに、内閣が義務付けられている行為は何か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 特別会召集      2. 内閣総辞職      3. 衆議院解散      4. 臨時会召集

**問6** 17世紀のイギリスにおいて、裁判官エドワード・コークが国王ジェームズ1世の専制に対抗するにあたり、その優位を主張した、イギリスの歴史の中で積み重ねられてきた判例法の体系を何というか。 (2007年 全国公立入試 類似)

1. ケース・ロー      2. ローマ・ロー      3. シビル・ロー      4. コモン・ロー

**問7** 日本の地方自治制度において、基礎的な地方公共団体である市町村を包括し、連絡調整や広域的な事務を担う一方、市町村の自主性を尊重するためにその歳入や歳出について直接的な指揮監督を行う権限を持たない広域的な地方公共団体を何というか。 (2007年 全国公立入試 類似)

1. 指定都市      2. 広域連合      3. 市区町村      4. 都道府県

**問8** 現代の民主政治において、有権者が「自分が投票しても政治は変わらない」という無力感や、政党・政治家に対する不信感を抱くことなどを背景に、政治に対する関心や参加意欲が薄れる現象を何というか。この現象は、選挙における投票率の低下を招く一因として問題視されている。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 政治的無関心      2. 政治的疎外感      3. 政治的有効性      4. 大衆的無関心

**問9** 2021年の少年法改正により、18歳および19歳の少年は「特定少年」と位置づけられた。この特定少年が事件を起こした場合、重大事件において検察官へ逆送される対象が拡大されたものの、少年法の全件送致主義に基づき、すべての事件が最初に送致されることになっている機関はどこか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 最高裁判所      2. 高等裁判所      3. 地方裁判所      4. 家庭裁判所

## 答え合わせ・解説 No.1

問1	答え 1 バーヂニア権利章典	1776年6月に採択されたこの文書は、ジョージ・メイソンらによって起草され、世界で初めて成文化された憲法的な人権宣言として知られる。生命、自由、財産の所有、幸福と安全の追求といった自然権（生来の権利）を保障し、のちの近代人権宣言の先駆となった。
問2	答え 2 行政訴訟	行政機関による違法な処分などから国民の権利利益を救済するための訴訟であり、民事訴訟、刑事訴訟と並ぶ主要な訴訟手続きの一つである。最高裁判所はこれらすべての訴訟における終審裁判所として機能する。
問3	答え 2 教科書	最高裁判所の判例では、憲法が保障する義務教育の無償は授業料の不徴収に限られると判断された。しかし、教育の機会均等や義務教育の充実を図る観点から、国の政策として法律が制定され、現在では国公私立を問わず、すべての義務教育諸学校の児童・生徒に対して無償で配布されている。
問4	答え 3 政教分離原則	日本国憲法第20条や第89条は、国家と宗教の結びつきを禁じる政教分離原則を定めている。第89条では宗教団体への公金支出が禁止されているが、宗教的な文化財（寺社の建物や仏像など）の管理や修理に対する公的資金の投入は、宗教の援助ではなく、歴史的・文化的遺産の保存という世俗的な目的（文化財保護）に基づくものであるため、政教分離原則には違反しないと解されている。
問5	答え 2 内閣総辞職	日本国憲法第69条は、衆議院で不信任の決議案が可決された場合、10日以内に衆議院が解散されない限り、内閣は総辞職をしなければならないと定めている。これにより、内閣は国民の信を問うために衆議院を解散するか、自ら退陣するかを選択を迫られる。
問6	答え 4 コモン・ロー	エドワード・コークは、王権神授説を唱える国王に対し、イギリスで伝統的に形成されてきた判例法であるコモン・ローの優位を説いた。これは、議会在法制定する成文法とは異なり、裁判所の判決の積み重ねによって形成された慣習法・判例法の体系であり、イギリスにおける「法の支配」の歴史的基礎となった。
問7	答え 4 都道府県	日本の地方自治において、都道府県は市町村を包括する広域の地方公共団体であり、市町村間の連絡調整や広域的な事務、市町村単独では実施困難な事務を担います。しかし、市町村は独立した自治体であり、都道府県がその歳入や歳出について直接的な指揮監督を行うことは、市町村の自主性を損なうため認められていません。
問8	答え 1 政治的無関心	現代社会において、政治に対する無力感や不信感から、有権者が政治への関心や参加意欲を失う現象を政治的無関心（アパシー）と呼ぶ。この現象は、特に若年層を中心とする投票率の低下を招き、民主主義の正当性や基盤を揺るがす深刻な課題となっている。
問9	答え 4 家庭裁判所	少年法では、非行を犯した少年（20歳未満）のすべての事件をまず家庭裁判所に送致する「全件送致主義」が採用されている。2021年の少年法改正によって18歳・19歳が「特定少年」と位置づけられた後もこの原則は維持されており、まずは家庭裁判所が事件の送致を受けて、審判や処遇の決定を行う。